



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 富樫 一郎

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,528	7.0	1,456	65.8	1,537	60.2	940	34.5
2025年3月期	12,642	7.4	878	3.0	959	3.8	699	3.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,916百万円 (130.0%) 2025年3月期 833百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	889.01		4.7	5.8	10.8
2025年3月期	651.10		3.7	3.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 17百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,274	21,577	74.9	19,624.97
2025年3月期	25,464	20,252	75.5	17,913.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,440百万円 2025年3月期 19,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,516	229	684	5,125
2025年3月期	809	858	712	4,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		110.00		140.00	250.00	268	38.4	1.4
2026年3月期		155.00		145.00	300.00	314	33.5	1.6
2027年3月期(予想)		165.00		165.00	330.00		49.5	

(注) 2025年3月期配当の内訳 普通配当 220円00銭 記念配当 30円00銭 (上場30周年記念配当)

2026年3月期配当の内訳 普通配当 270円00銭 記念配当 30円00銭 (創立75周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,545	0.1	935	35.8	1,067	30.6	681	27.6	653.82

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,100,000 株	2025年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	58,433 株	2025年3月期	26,185 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,057,731 株	2025年3月期	1,073,829 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,867	3.4	988	23.2	1,119	27.0	773	42.5
2025年3月期	10,511	8.9	802	6.2	881	2.6	1,343	111.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	731.01	
2025年3月期	1,251.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	22,967		19,141		83.3		18,377.66	
2025年3月期	21,757		18,184		83.6		16,934.51	

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,141百万円 2025年3月期 18,184百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事は好調で、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、防衛関連の無線システム装置等、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,528百万円と前連結会計年度に比べ886百万円の増収となりました。営業利益は1,456百万円と前連結会計年度に比べ577百万円の増益、経常利益は1,537百万円と前連結会計年度に比べ577百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円と前連結会計年度に比べ241百万円の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にLED化工事が進められていることから、好調に推移しました。学校体育施設関連では、防球ネット工事も前年度並みの工事量となり、堅調に推移しました。その結果、売上高は1,692百万円と前連結会計年度に比べ53百万円の増収となりました。

② C A T V ・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ堅調に推移しましたが、ケーブルテレビ事業者による更新工事は低調な推移となりました。その結果、売上高は1,029百万円と前連結会計年度に比べ64百万円の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリア工事は工事量が減少し低調に推移しましたが、通信事業者の光ネットワーク工事は好調に推移しました。その結果、売上高は2,742百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は4,418百万円と前連結会計年度に比べ343百万円の増収となりました。

⑤ その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により好調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置等の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は3,644百万円と前連結会計年度に比べ542百万円の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加し、27,274百万円となりました。
当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、13,504百万円となりました。これは、主に現金及び預金が126百万円、売掛金が124百万円、有価証券が200百万円、商品及び製品が387百万円増加したことと、電子記録債権が295百万円減少したことによるものです。なお、有価証券200百万円は、1年以内に償還を迎える債券を投資有価証券から振り替えたものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、13,769百万円となりました。これは、主に保有株式の時価上昇等に伴い投資有価証券が1,207百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、5,696百万円となりました。これは、主に未払法人税等が210百万円及び繰延税金負債が352百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が153百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、21,577百万円となりました。これは、主に利益剰余金が626百万円、その他有価証券評価差額金が780百万円及び非支配株主持分が120百万円増加したことと、自己株式の取得により276百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、5,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,516百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,491百万円、減価償却費の計上463百万円及び売上債権の減少257百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加416百万円及び法人税等の支払い263百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、229百万円のプラスとなりました。これは、主に定期預金の払戻2,800百万円による資金の増加と、定期預金の預入1,818百万円、有形固定資産の取得269百万円、投資有価証券の取得292百万円及び出資金の払込200百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入200百万円による資金の増加と、長期借入金の返済203百万円、配当金の支払い314百万円、リース債務の返済93百万円及び自己株式の取得277百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化による原材料や部材の調達に関する課題を背景に、経済全体に不透明感があり、個人消費についても物価上昇の影響を受け、景気の減速が懸念されます。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、2023年より導入されたレベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事については一定程度の需要が見込まれるものの、燃料価格の変動や原子力発電所の再稼働など不透明な状況が続いており、設備投資の抑制やコスト削減が予想されます。

今後は、需要拡大が見込まれる防衛関連の無線システム装置等への対応を強化するとともに、耐震・老朽化対策関連などにおける積極的な営業展開を進めてまいります。また、再生可能エネルギー分野では、需要が想定される建築物への設置を前提としたペロブスカイト太陽電池の導入ニーズに対応し、安全性、施工性に配慮した製品開発を進めるとともに、再生可能エネルギーをより有効に利用する系統用蓄電池関連事業への展開を進めてまいります。

当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しており、営業機能の強化とあわせて、新たな市場の創出に取り組み、事業領域のさらなる拡大と企業価値の向上を実現してまいります。

一方で、地政学的リスクの影響による原材料費や人件費、運搬費等のコスト増加により、利益面では厳しい状況が想定されます。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高13,545百万円（当連結会計年度比0.1%増）、営業利益935百万円（当連結会計年度比35.8%減）、経常利益1,067百万円（当連結会計年度比30.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益681百万円（当連結会計年度比27.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけております。企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、安定的な配当の維持に努めるとともに、業績を適切に反映した利益還元と、中長期的な視点での事業基盤の維持・強化および成長に向けた投資を、バランスを取りながら実施してまいります。

上記の考えに基づき、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を基本としつつ、今後の連結業績や資金需要等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を下限の目安として、必要に応じて自己株式取得を含む還元額の継続的な維持・拡大を目指してまいります。なお、当方針に基づき、次期連結会計年度においては、仮に自己株式を買付上限である510百万円取得した場合には、総還元性向が124.3%となる見通しです。

また内部留保につきましては、健全な財務基盤を維持しながら、事業の持続可能性を高めるための工場更新投資、事業提携やM&A等による成長投資、事業領域拡大に向けた研究開発投資・設備投資・人的資本投資など、積極的な事業展開に備えるための経営基盤の強化に充当していく方針です。

②当期の配当

2025年11月13日に公表した「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、普通配当270円に加えて、記念配当30円を行う予想です。

1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金	配当性向 (連結)
155円 (普通配当125円、 創立75周年記念配当30円)	145円	300円 (普通配当270円、 創立75周年記念配当30円)	33.5%

③次期の配当

普通配当につきましては、連結業績予想及び配当の安定性・継続性を総合的に勘案し、2026年3月期から30円増配して330円とする予想です。

1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金	配当性向 (連結)
165円	165円	330円	49.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,691	6,241,683
受取手形	101,892	20,341
電子記録債権	1,251,207	956,058
売掛金	2,168,361	2,292,880
有価証券	—	200,000
商品及び製品	2,391,948	2,779,196
仕掛品	383,640	468,755
原材料及び貯蔵品	455,964	419,168
その他	103,976	130,358
貸倒引当金	△5,352	△4,299
流動資産合計	12,966,330	13,504,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,422,830	6,502,253
減価償却累計額	△5,073,189	△5,210,979
建物及び構築物 (純額)	1,349,641	1,291,273
機械装置及び運搬具	4,124,212	4,232,266
減価償却累計額	△3,930,640	△4,019,763
機械装置及び運搬具 (純額)	193,572	212,503
土地	6,432,061	6,432,061
リース資産	884,020	818,391
減価償却累計額	△434,211	△465,500
リース資産 (純額)	449,809	352,891
建設仮勘定	81,315	75,886
その他	2,407,135	2,418,400
減価償却累計額	△2,290,255	△2,324,590
その他 (純額)	116,879	93,809
有形固定資産合計	8,623,279	8,458,425
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,489	4,079,935
退職給付に係る資産	452,908	525,375
繰延税金資産	7,079	36,132
その他	279,876	471,503
貸倒引当金	△12,750	△12,750
投資その他の資産合計	3,599,604	5,100,198
固定資産合計	12,497,775	13,769,962
資産合計	25,464,106	27,274,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,268	720,627
電子記録債務	609,350	626,338
短期借入金	208,060	244,077
未払法人税等	156,898	367,148
賞与引当金	262,619	294,499
その他	696,651	630,058
流動負債合計	2,807,847	2,882,749
固定負債		
長期借入金	502,765	478,339
役員退職慰労引当金	363,629	417,471
退職給付に係る負債	428,948	440,784
繰延税金負債	1,014,300	1,366,334
その他	94,206	111,265
固定負債合計	2,403,849	2,814,195
負債合計	5,211,697	5,696,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,268,672	15,894,872
自己株式	△152,730	△428,993
株主資本合計	17,844,855	18,194,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,423	1,932,457
為替換算調整勘定	238,748	313,474
その他の包括利益累計額合計	1,391,172	2,245,931
非支配株主持分	1,016,381	1,136,438
純資産合計	20,252,408	21,577,161
負債純資産合計	25,464,106	27,274,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,642,063	13,528,469
売上原価	8,932,097	8,990,669
売上総利益	3,709,966	4,537,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	11,168	19,073
荷造運搬費	368,605	343,523
役員報酬	212,562	244,882
賞与引当金繰入額	132,320	130,455
給料及び手当	987,646	1,028,294
退職給付費用	△12,661	7,988
役員退職慰労引当金繰入額	45,730	53,842
貸倒引当金繰入額	△1,477	△1,053
その他	1,087,452	1,254,177
販売費及び一般管理費合計	2,831,347	3,081,185
営業利益	878,618	1,456,614
営業外収益		
受取利息	3,798	18,676
有価証券利息	2,217	3,192
受取配当金	62,296	76,208
受取賃貸料	19,186	22,430
為替差益	10,275	-
持分法による投資利益	1,588	-
貸倒引当金戻入額	3,100	-
その他	13,185	13,082
営業外収益合計	115,647	133,588
営業外費用		
支払利息	7,208	6,490
支払手数料	27,530	-
為替差損	-	28,491
持分法による投資損失	-	17,194
その他	88	832
営業外費用合計	34,827	53,009
経常利益	959,439	1,537,194
特別利益		
固定資産売却益	740	474
投資有価証券売却益	29,543	9,290
特別利益合計	30,283	9,765
特別損失		
固定資産除売却損	9,077	1,319
投資有価証券評価損	1,030	-
減損損失	-	54,002
その他	610	-
特別損失合計	10,717	55,322
税金等調整前当期純利益	979,004	1,491,637
法人税、住民税及び事業税	234,522	469,442
法人税等調整額	21,331	△36,001
法人税等合計	255,854	433,440
当期純利益	723,150	1,058,196
非支配株主に帰属する当期純利益	23,978	117,860
親会社株主に帰属する当期純利益	699,171	940,336

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	723,150	1,058,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,056	783,805
為替換算調整勘定	△16,703	74,726
その他の包括利益合計	110,352	858,531
包括利益	833,503	1,916,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,644	1,795,095
非支配株主に係る包括利益	24,858	121,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	14,816,483	△152,595	17,392,800
当期変動額					
剰余金の配当			△246,982		△246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			699,171		699,171
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,189	△134	452,055
当期末残高	1,496,950	1,231,962	15,268,672	△152,730	17,844,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,026,247	255,451	1,281,699	993,885	19,668,385
当期変動額					
剰余金の配当					△246,982
親会社株主に帰属する 当期純利益					699,171
自己株式の取得					△134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,175	△16,703	109,472	22,496	131,968
当期変動額合計	126,175	△16,703	109,472	22,496	584,023
当期末残高	1,152,423	238,748	1,391,172	1,016,381	20,252,408

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	15,268,672	△152,730	17,844,855
当期変動額					
剰余金の配当			△314,136		△314,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			940,336		940,336
自己株式の取得				△276,263	△276,263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	626,199	△276,263	349,936
当期末残高	1,496,950	1,231,962	15,894,872	△428,993	18,194,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,152,423	238,748	1,391,172	1,016,381	20,252,408
当期変動額					
剰余金の配当					△314,136
親会社株主に帰属する 当期純利益					940,336
自己株式の取得					△276,263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	780,033	74,726	854,759	120,057	974,816
当期変動額合計	780,033	74,726	854,759	120,057	1,324,753
当期末残高	1,932,457	313,474	2,245,931	1,136,438	21,577,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979,004	1,491,637
減価償却費	412,041	463,857
減損損失	-	54,002
引当金の増減額 (△は減少)	△3,471	84,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,027	11,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,553	△72,466
受取利息及び受取配当金	△68,312	△98,076
支払利息	7,208	6,490
持分法による投資損益 (△は益)	△1,588	17,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,543	△9,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,030	-
固定資産除売却損益 (△は益)	8,336	845
売上債権の増減額 (△は増加)	72,536	257,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△285,805	△416,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,087	△136,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,080	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,015	114,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,187	△17,833
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,726	△63,210
その他	299	△1,618
小計	938,702	1,686,068
利息及び配当金の受取額	72,355	100,983
利息の支払額	△7,372	△7,108
法人税等の支払額	△203,895	△263,170
法人税等の還付額	9,404	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,194	1,516,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,418,000	△1,818,000
定期預金の払戻による収入	3,219,500	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△623,458	△269,595
有形固定資産の売却による収入	253	8,809
無形固定資産の取得による支出	△29,187	△10,268
投資有価証券の取得による支出	△401,783	△292,670
投資有価証券の売却による収入	30,000	15,707
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
会員権の償還による収入	4,000	-
出資金の払込による支出	-	△200,000
その他の支出	△44,460	△12,245
その他の収入	5,034	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,101	229,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,100	5,103
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△267,553	△203,512
配当金の支払額	△246,835	△314,182
リース債務の返済による支出	△240,079	△93,725
非支配株主への配当金の支払額	△2,362	△1,575
自己株式の取得による支出	△134	△277,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,065	△684,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,662	37,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768,635	1,098,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,073	4,026,437
現金及び現金同等物の期末残高	4,026,437	5,125,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	17,913.73円	19,624.97円
1株当たり当期純利益	651.10円	889.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	699,171	940,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	699,171	940,336
期中平均株式数(千株)	1,073	1,057

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 34,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く)3.26%)

③株式の取得価額の総額 510,000千円(上限)

④自己株式取得期間 2026年7月1日～2026年12月31日

⑤取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

⑥その他必要な事項 ①～⑤以外の必要事項に関する一切の決定については当社代表取締役社長に一任